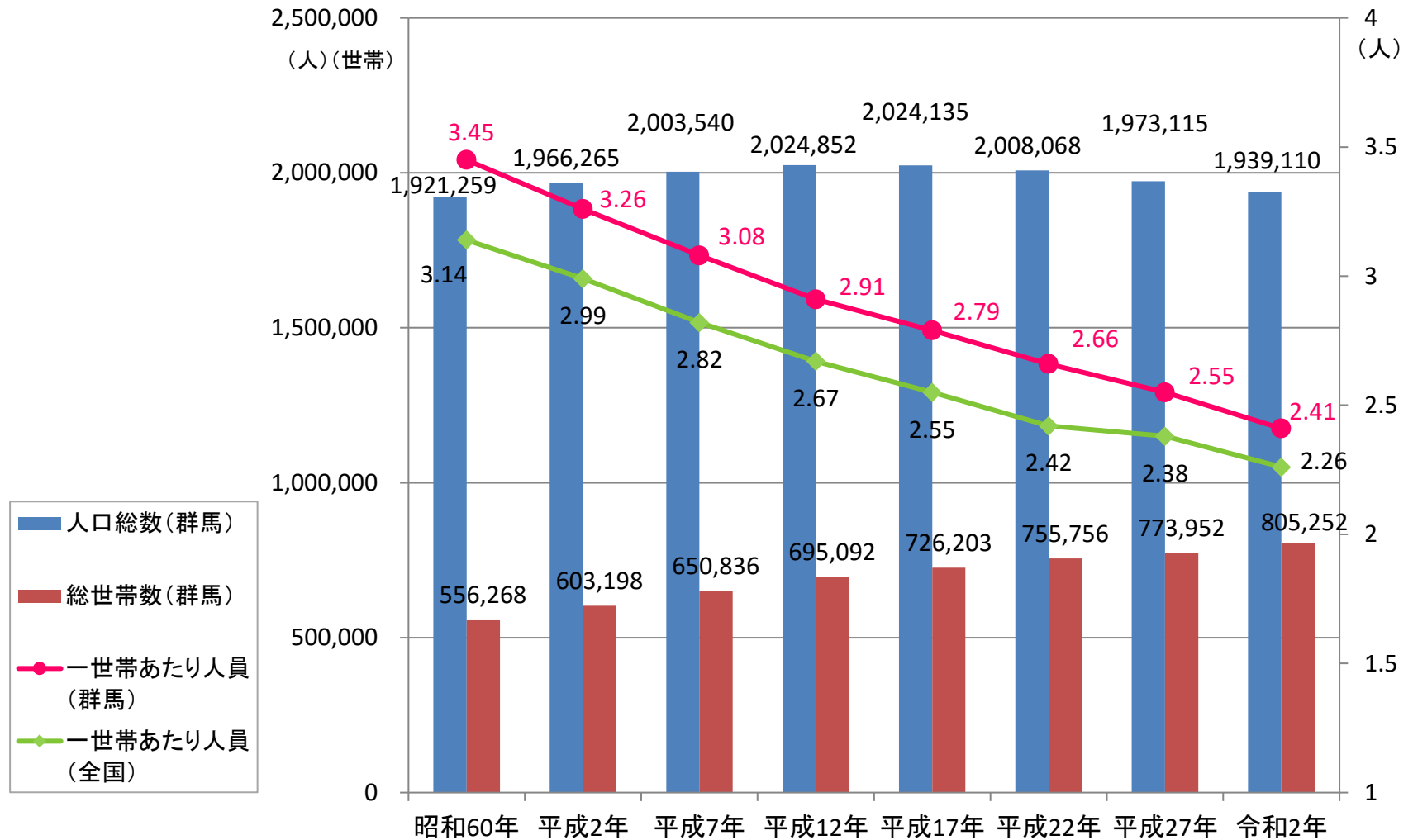


群馬県の働く女性の概況

群馬労働局 雇用環境・均等室

項	タイトル	項	タイトル
1	目次	12	所定内給与額と男女間賃金格差の推移
2	人口、世帯数、一世帯あたり人員の推移	13	短時間労働者数及び短時間労働者に占める女性割合の推移
3	年齢区分別人口割合の推移	14	短時間労働者数及び雇用者に占める割合の推移
4	出生数と合計特殊出生率の推移	15	短時間労働者と一般労働者の賃金格差の推移
5	年齢3区分別人口の推移と将来見通し	16	育児休業取得率の推移（全国）
6	労働力人口及び労働力人口総数に占める女性の割合の推移	17	「消滅可能性」が高い群馬県の市町村
7	女性雇用者数の推移	18	有効求人倍率
8	年齢階級別有業率	19	年次有給休暇の取得状況
9	雇用者の産業別構成比	20	月間総実労働時間の推移
10	雇用者の職業別構成比	21	生産年齢における女性有業率及び管理職に占める女性の割合
11	一般労働者の平均年齢及び平均勤続年数の推移		

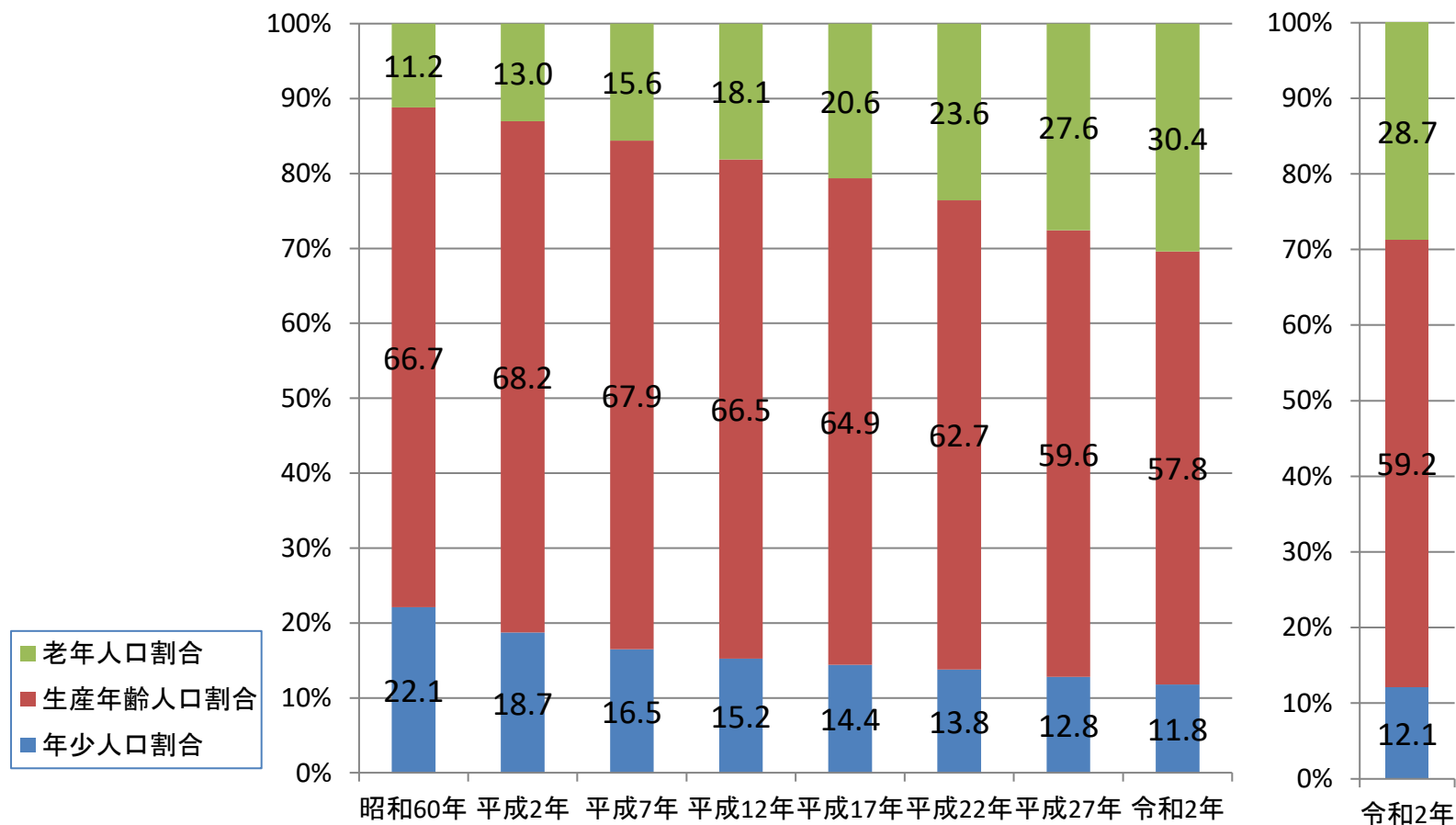
人口、世帯数、一世帯あたり人員の推移



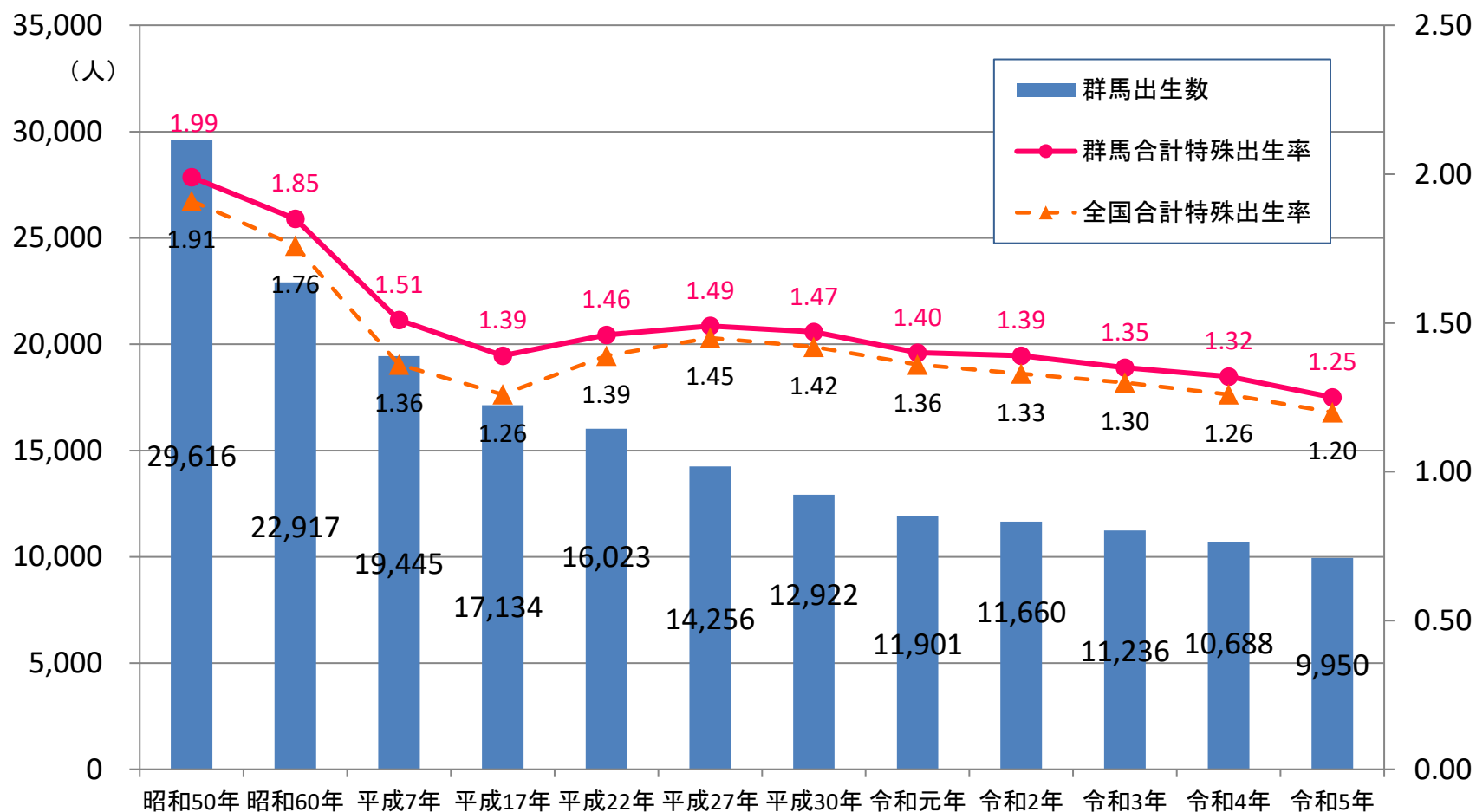
年齢区分別人口割合の推移

群馬県

全国

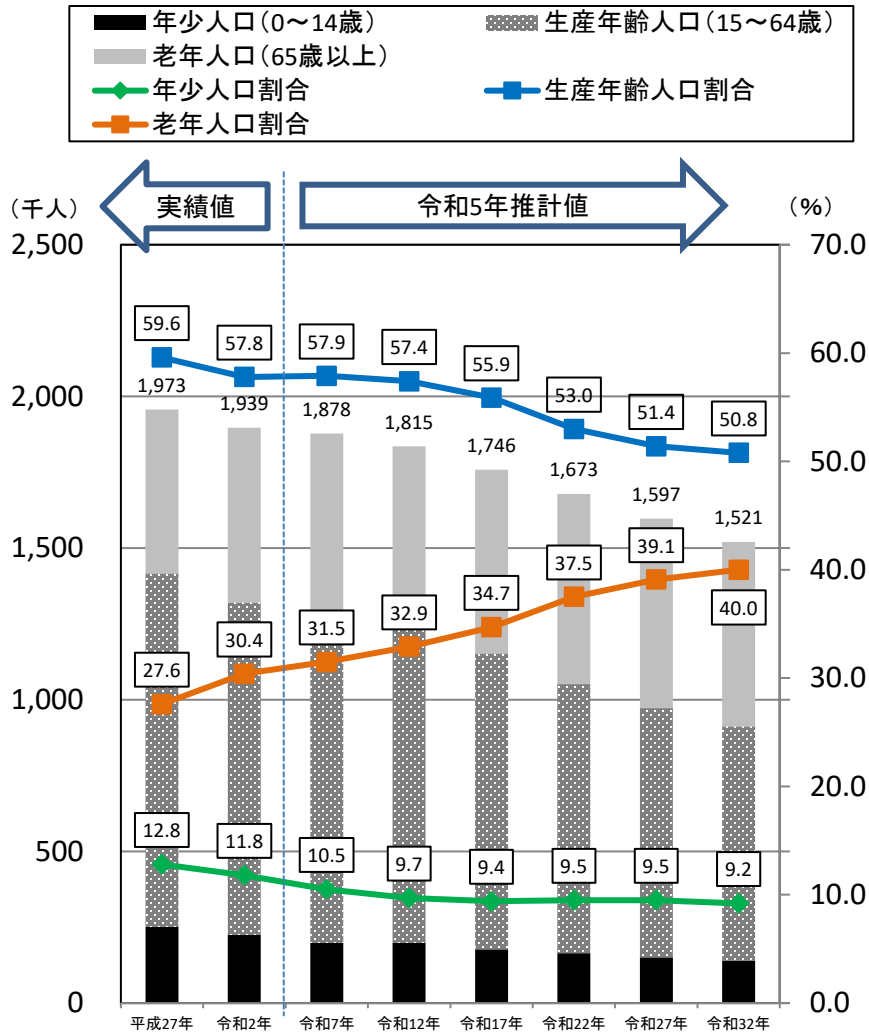


出生数と合計特殊出生率の推移

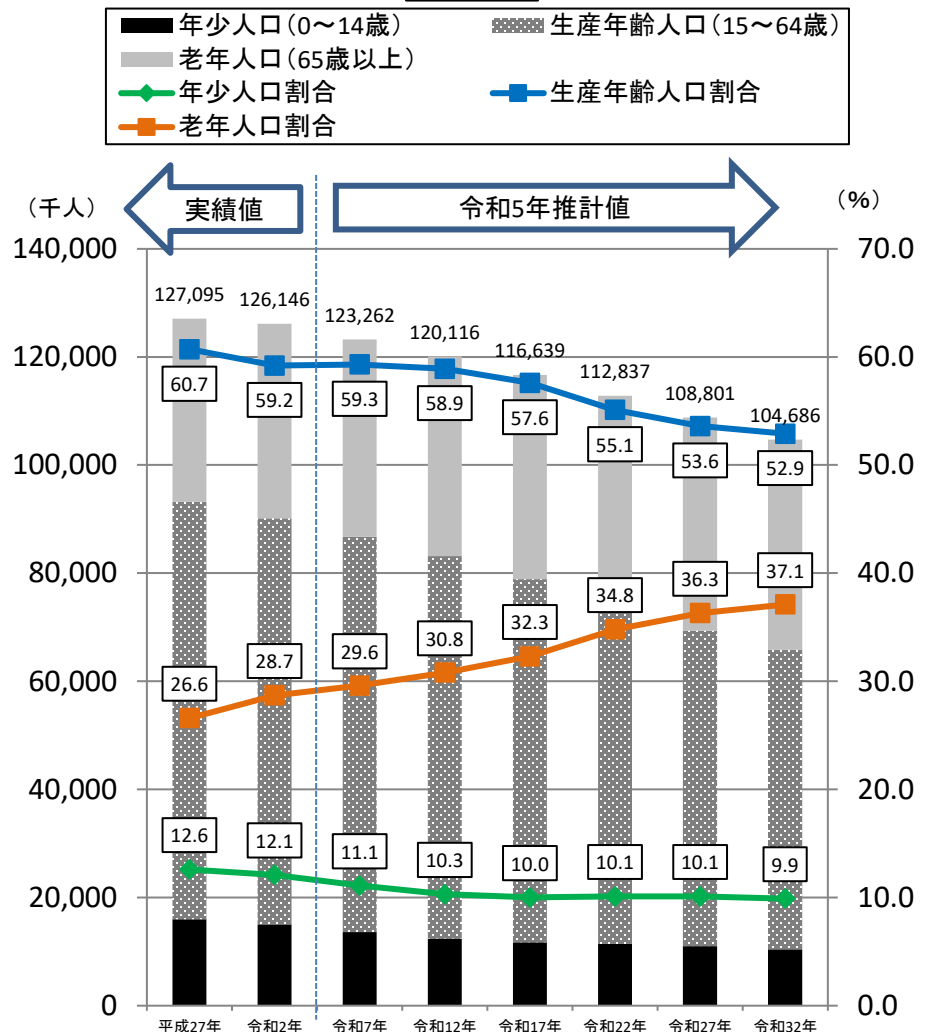


年齢3区分別人口の推移と将来見通し

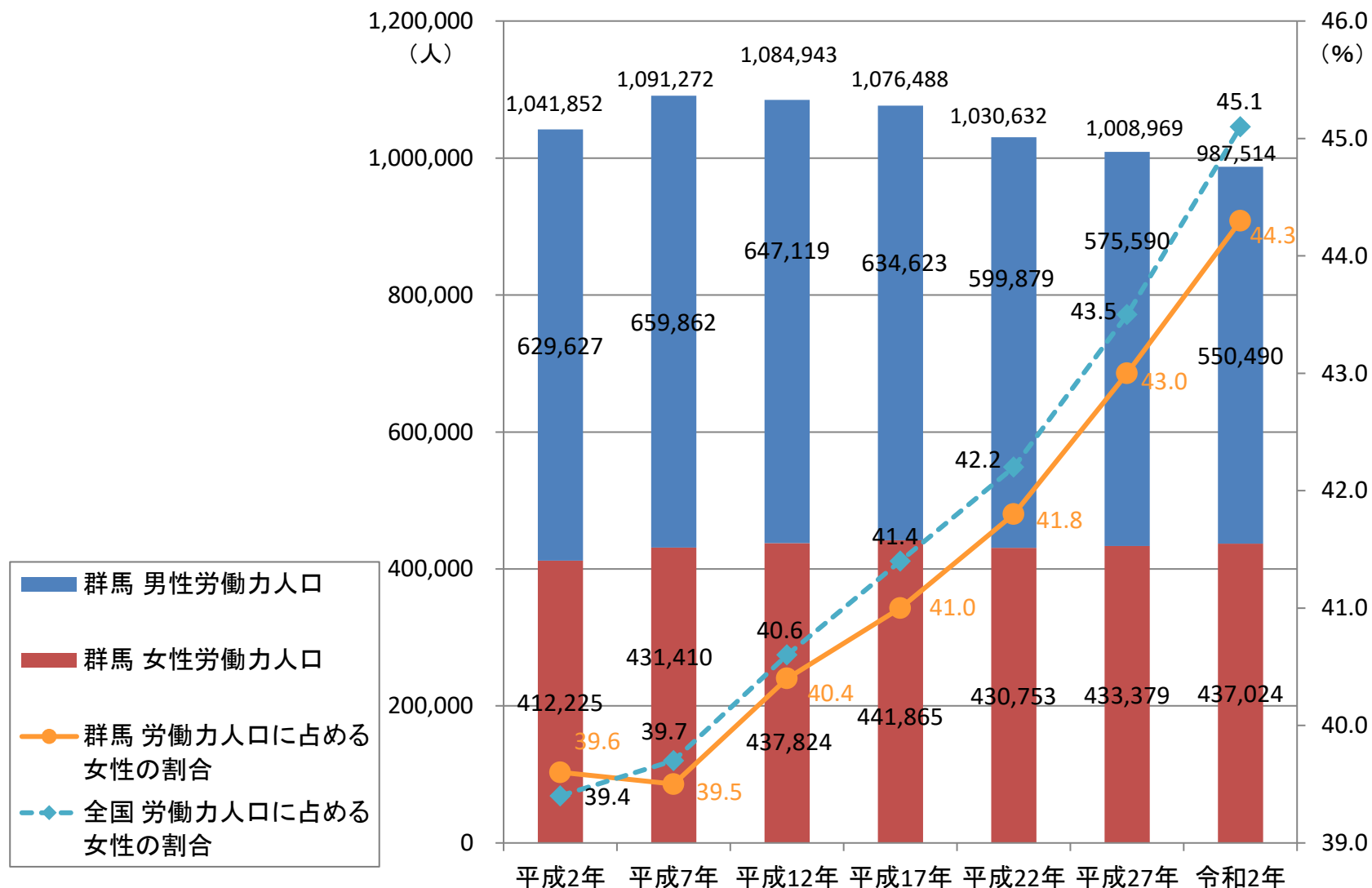
群馬県



全国

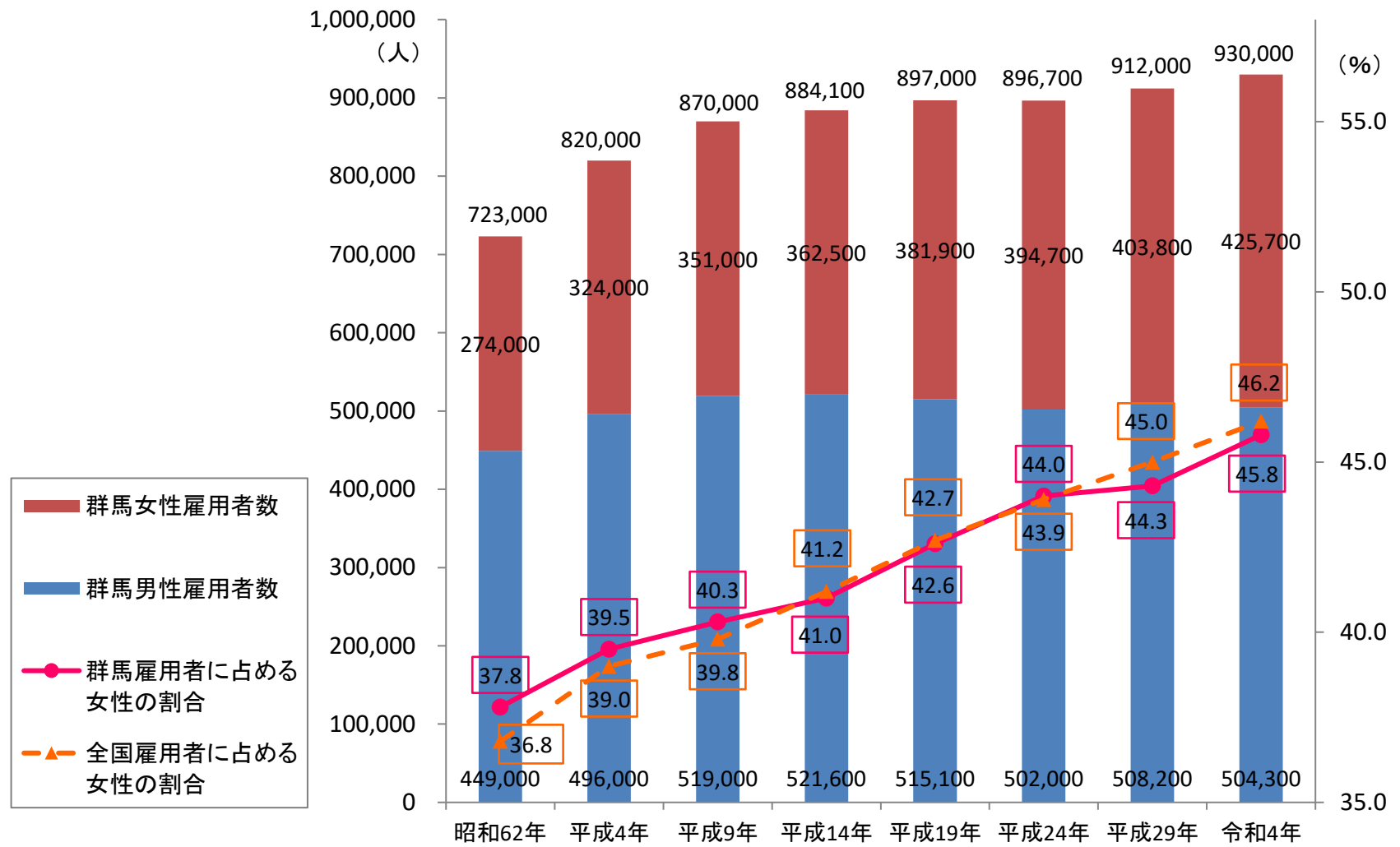


労働力人口及び労働力人口総数に占める女性の割合の推移



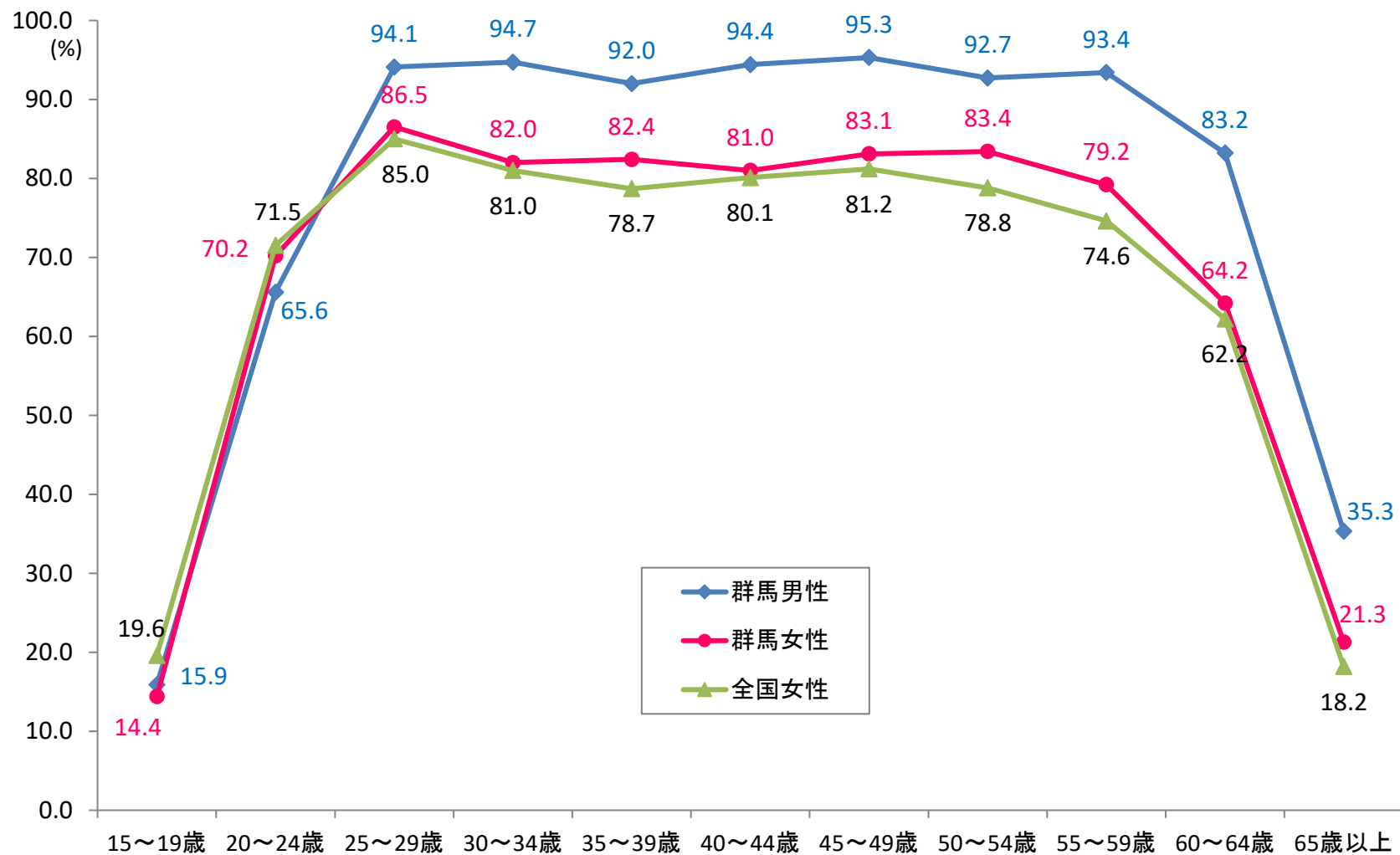
総務省「国勢調査」

女性雇用者数の推移



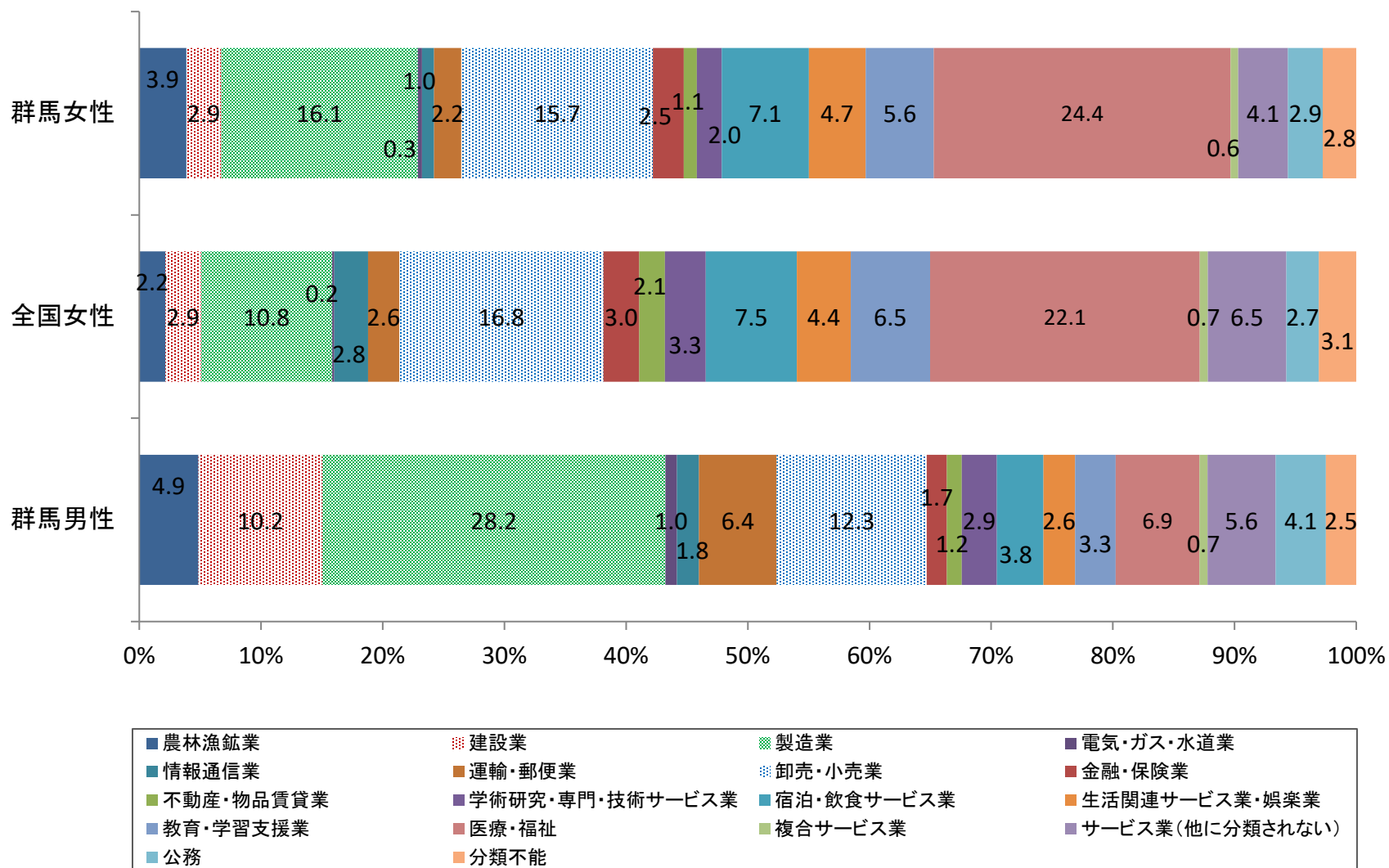
総務省「就業構造基本調査」

年齢階級別有業率



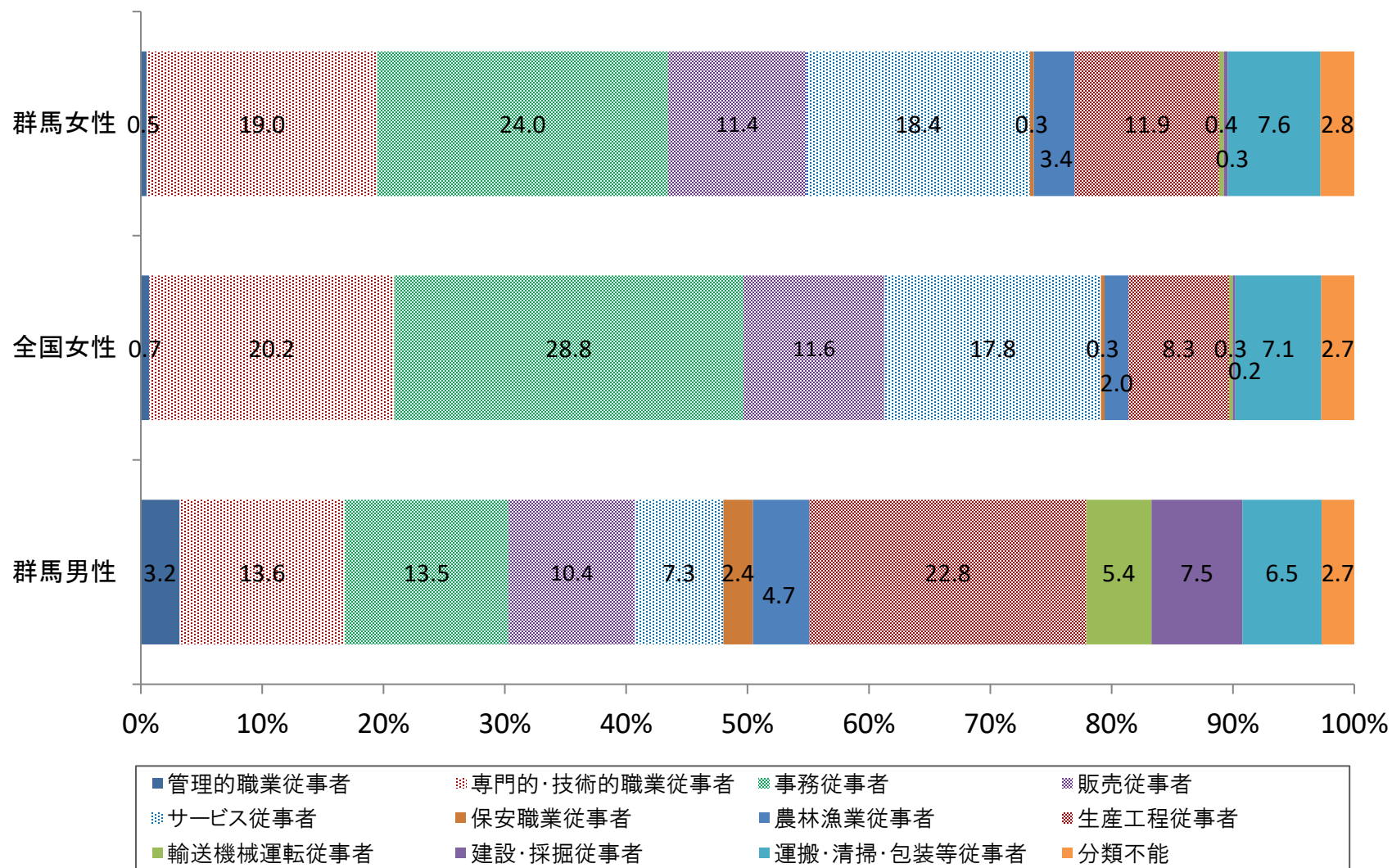
総務省「就業構造基本調査」(令和4年)

雇用者の産業別構成比



総務省「就業構造基本調査」(令和4年)

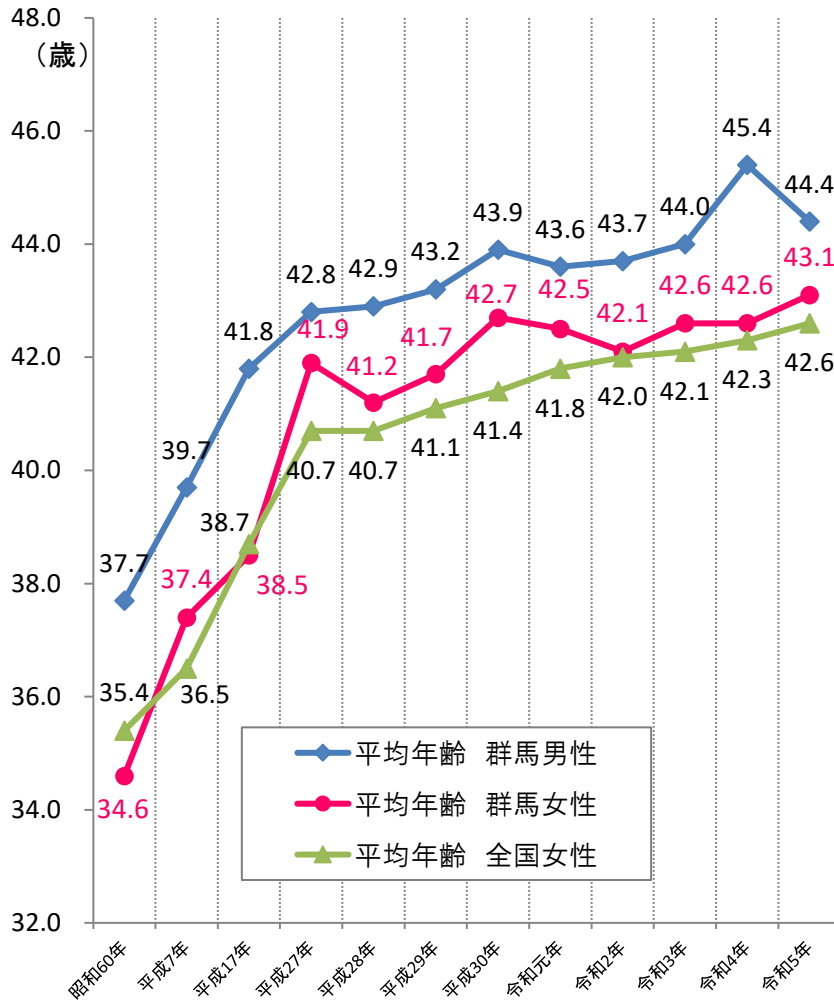
雇用者の産業別構成比



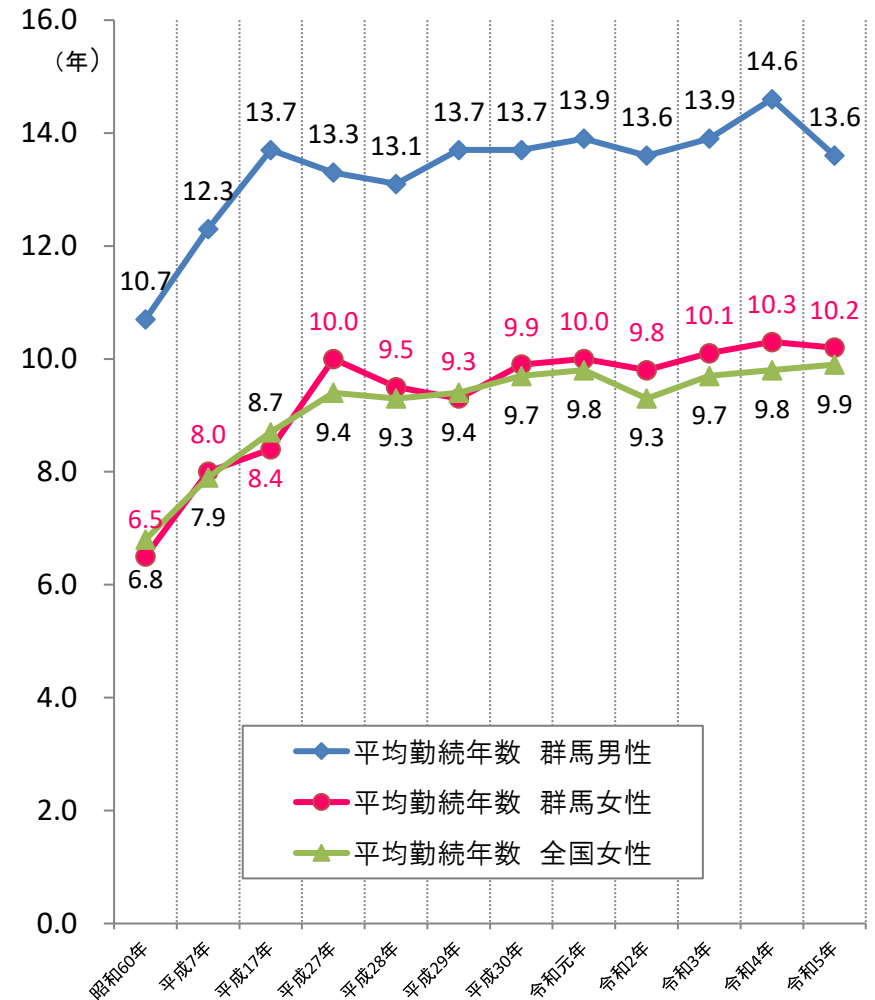
総務省「就業構造基本調査」(令和4年)

一般労働者の平均年齢及び平均勤続年数の推移

平均年齢

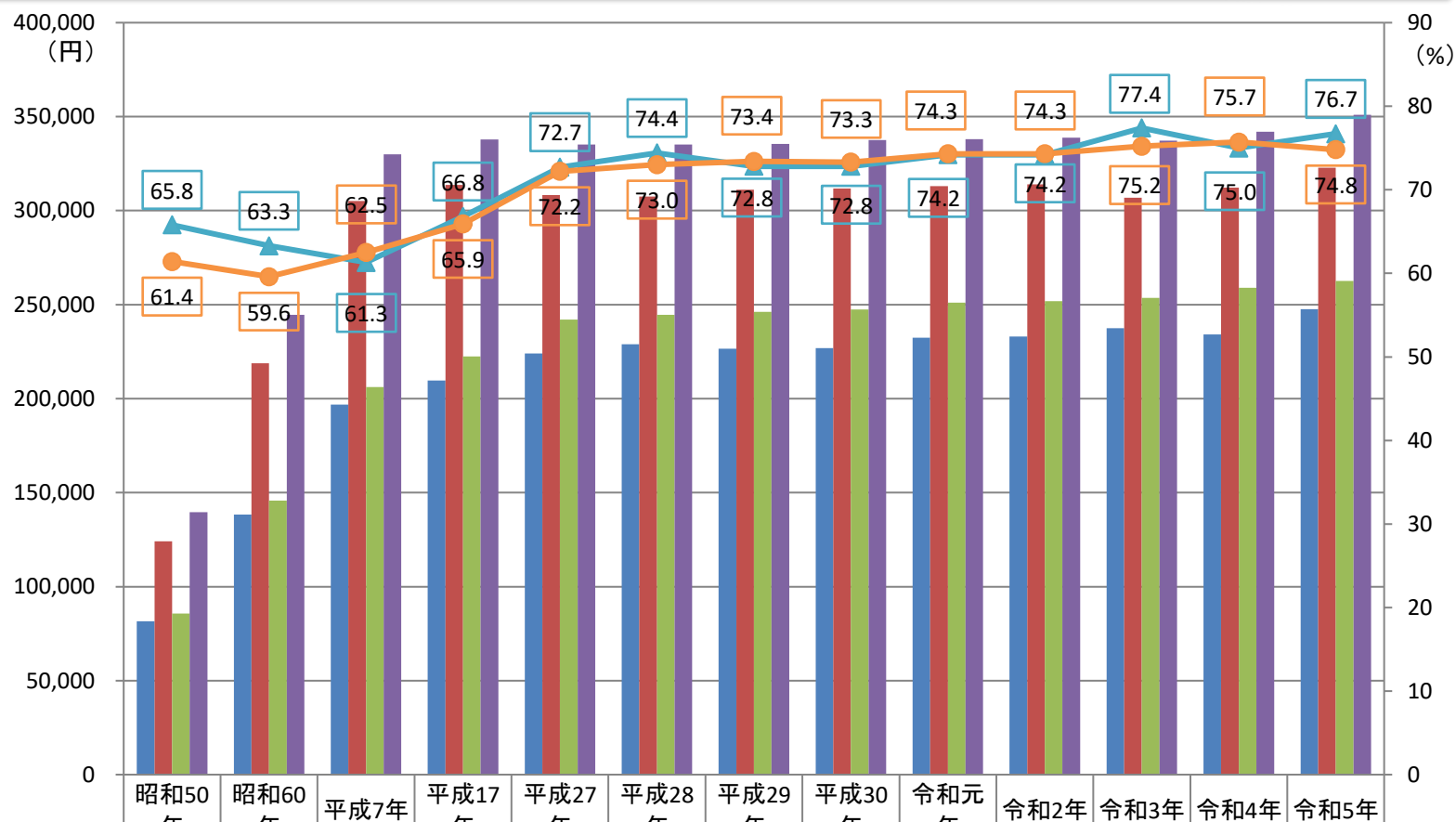


平均勤続年数



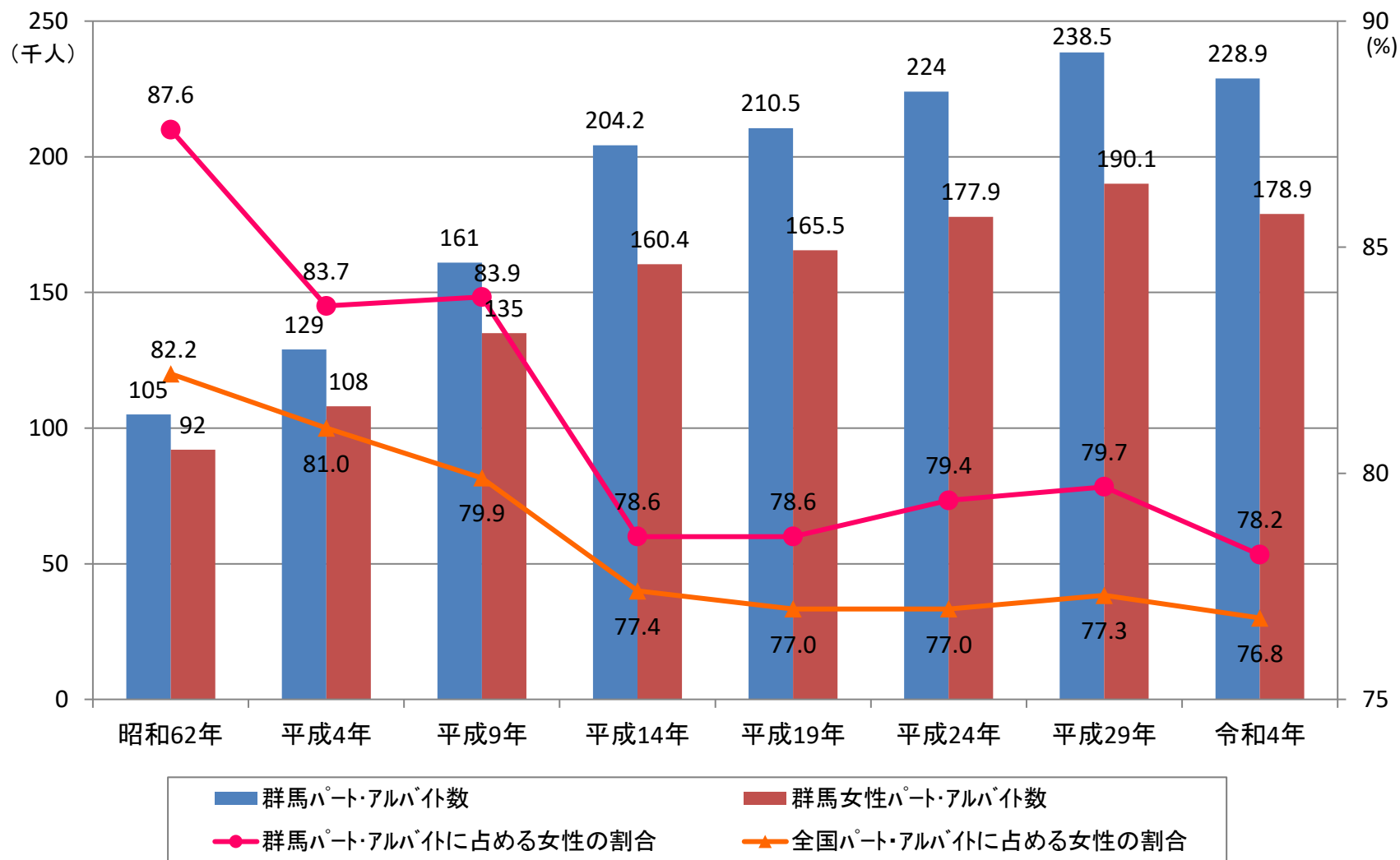
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

所定内給与額と男女賃金格差の推移

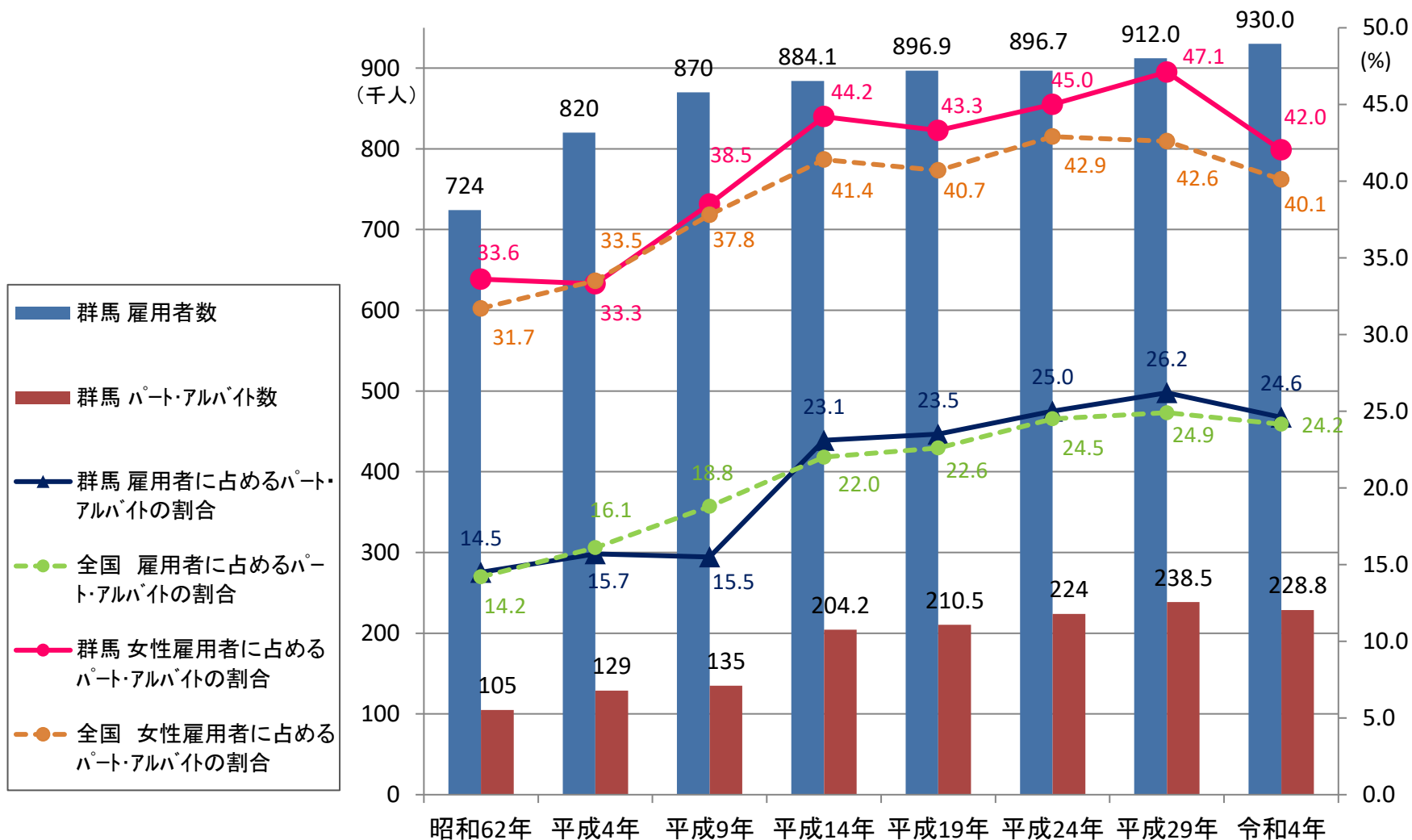


群馬女性	81,700	138,400	196,800	209,700	224,100	228,900	226,600	226,900	232,400	233,100	237,400	234,200	247,600
群馬男性	124,200	218,800	305,200	313,700	308,300	307,500	311,200	311,800	313,100	314,000	306,800	312,200	322,900
全国女性	85,700	145,800	206,200	222,500	242,000	244,600	246,100	247,500	251,000	251,800	253,600	258,900	262,600
全国男性	139,600	244,600	330,000	337,800	335,100	335,200	335,500	337,600	338,000	338,800	337,200	342,000	350,900
群馬男女間格差	65.8	63.3	61.3	66.8	72.7	74.4	72.8	72.8	74.2	74.2	77.4	75.0	76.7
全国男女間格差	61.4	59.6	62.5	65.9	72.2	73.0	73.4	73.3	74.3	74.3	75.2	75.7	74.8

短時間労働者及び短時間労働者に占める女性割合の推移

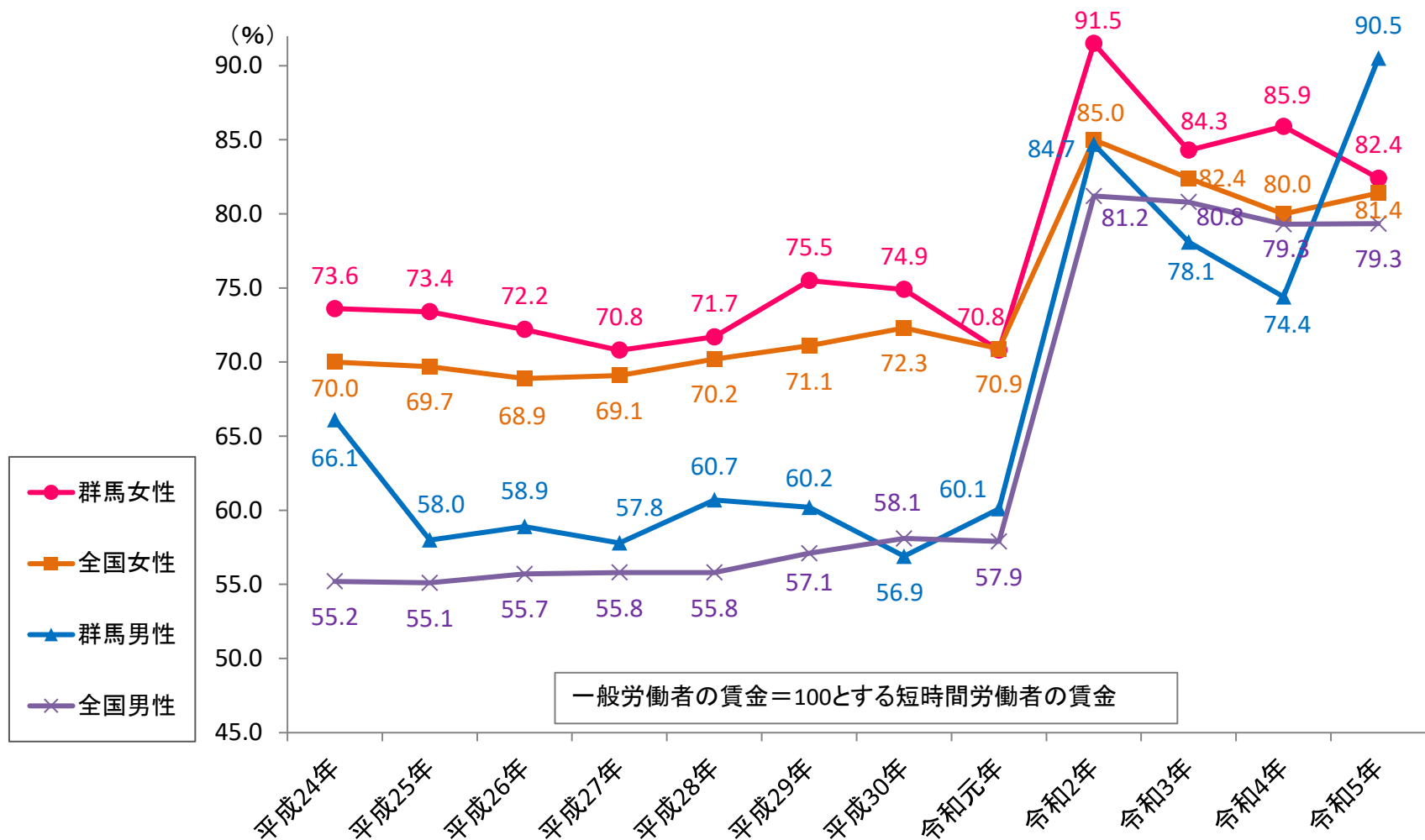


短時間労働者数及び雇用者に占める割合の推移



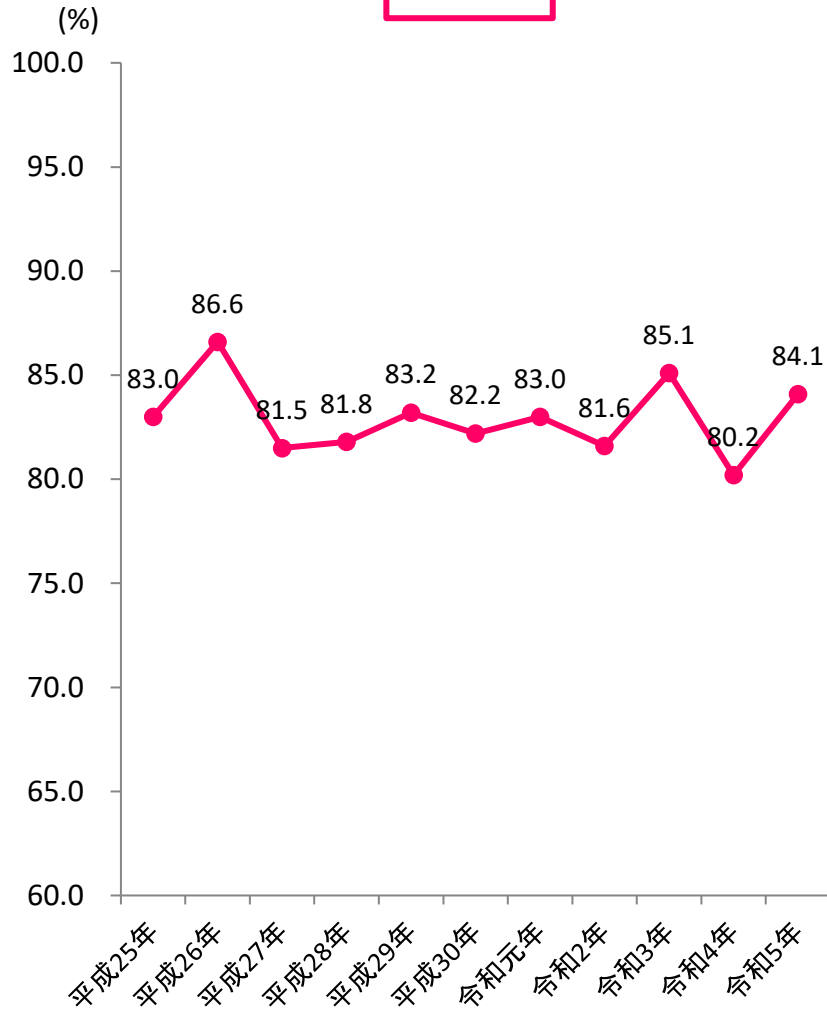
総務省「就業構造基本調査」

短時間労働者と一般労働者の賃金格差の推移

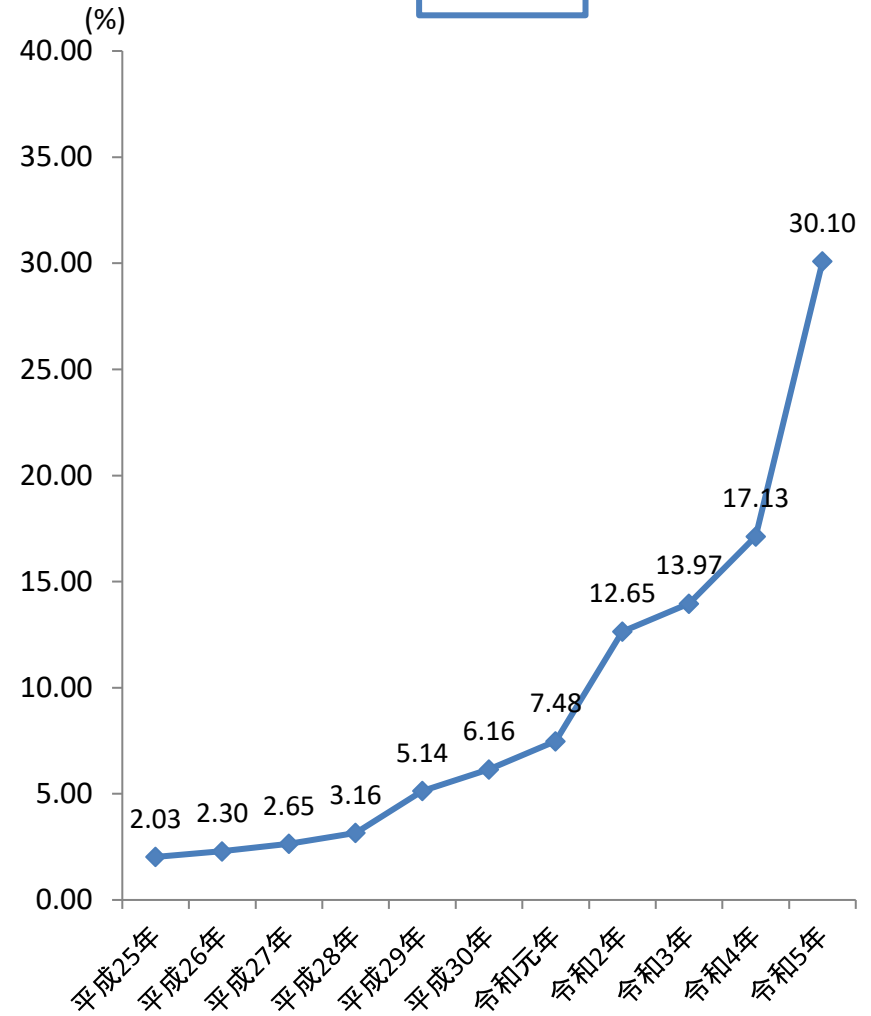


育児休業取得率の推移（全国）

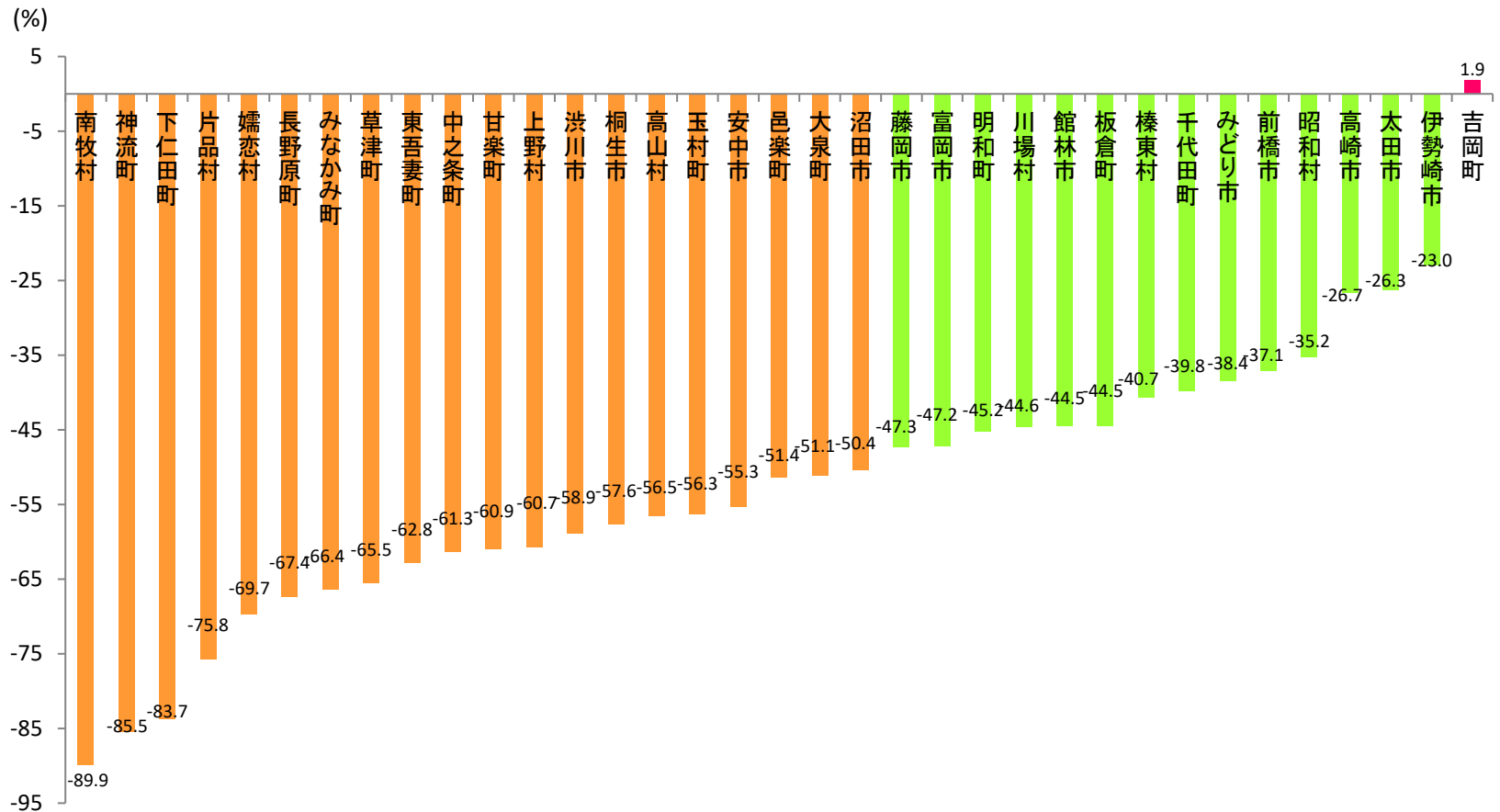
女 性



男 性



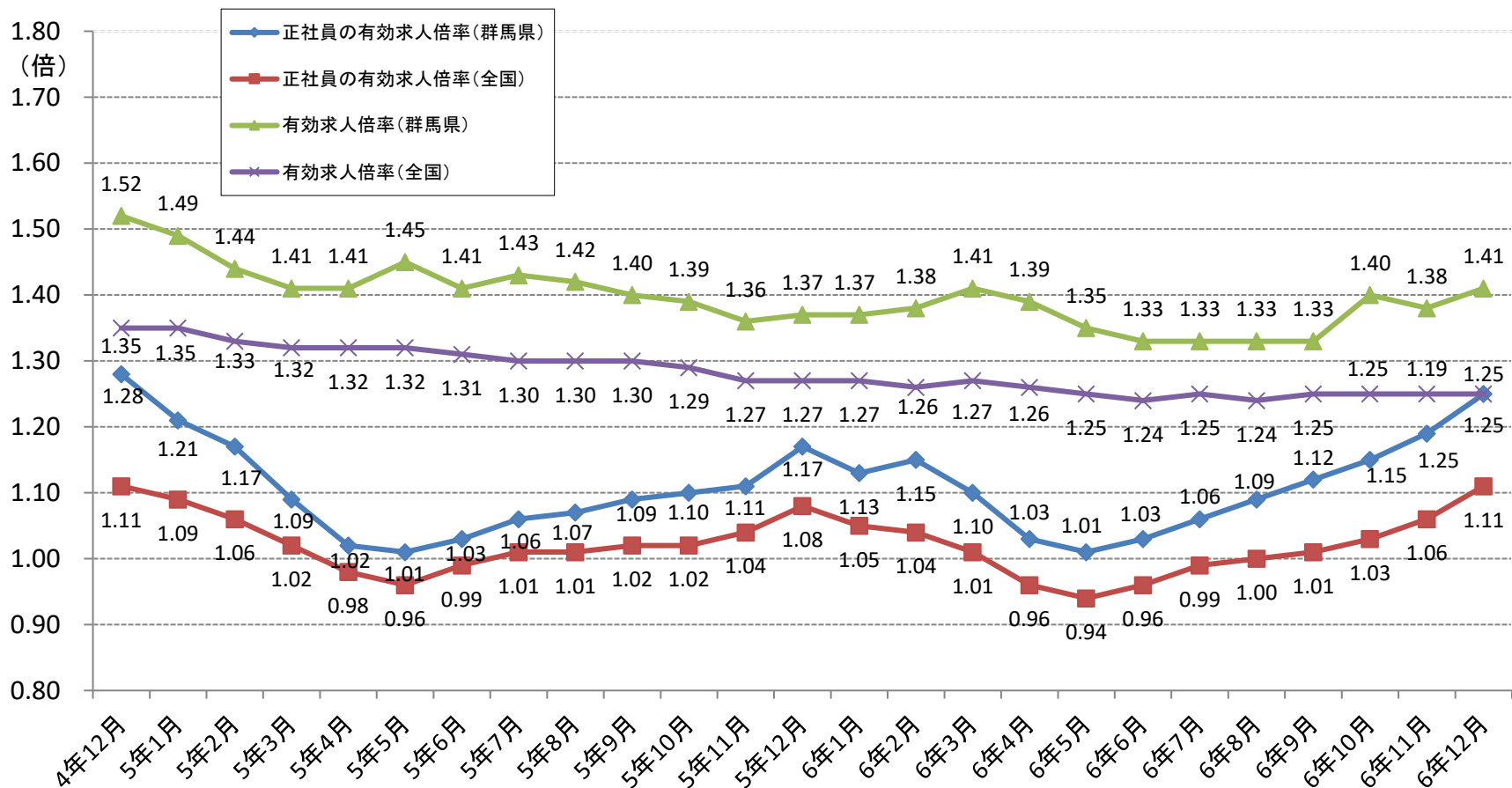
「消滅可能性」が高い群馬県の市町村



民間の有識者による日本創成会議(座長:増田寛也東京大学大学院客員教授、元総務相)の人口減少問題検討分科会公表

地方からの人口流出が続く前提で、2040年にまでに若年女性(20-39歳)の人口が50%以上減少する市町村を「消滅可能性」が高い市町村とされた。

有効求人倍率



○有効求人倍率算出方法

$$\frac{\text{月間有効求人数(※)}}{\text{月間有効求職者数(※)}} = \text{有効求人倍率}$$

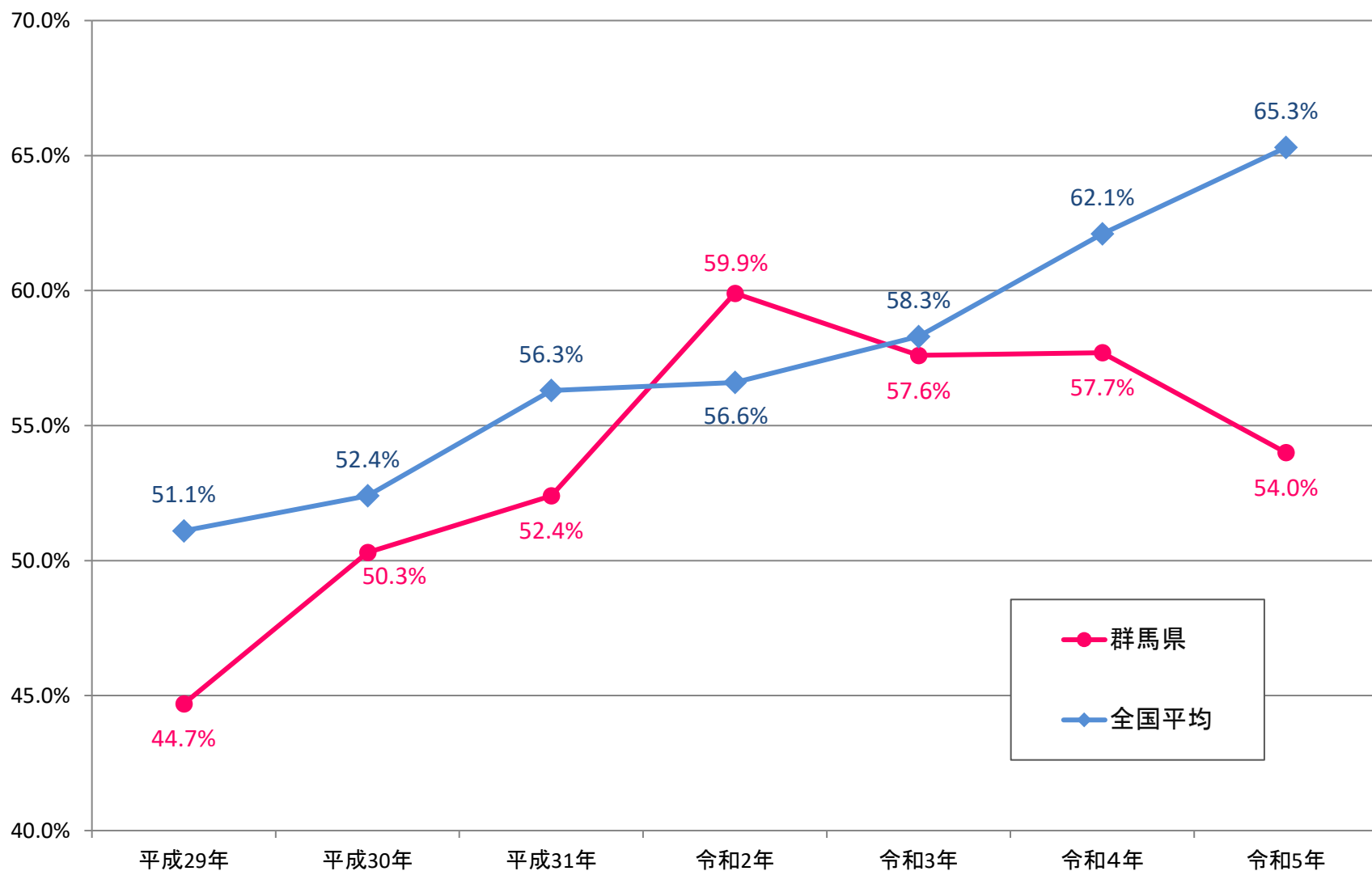
○正社員の有効求人倍率算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

※学卒を除きパートタイムを含むもの

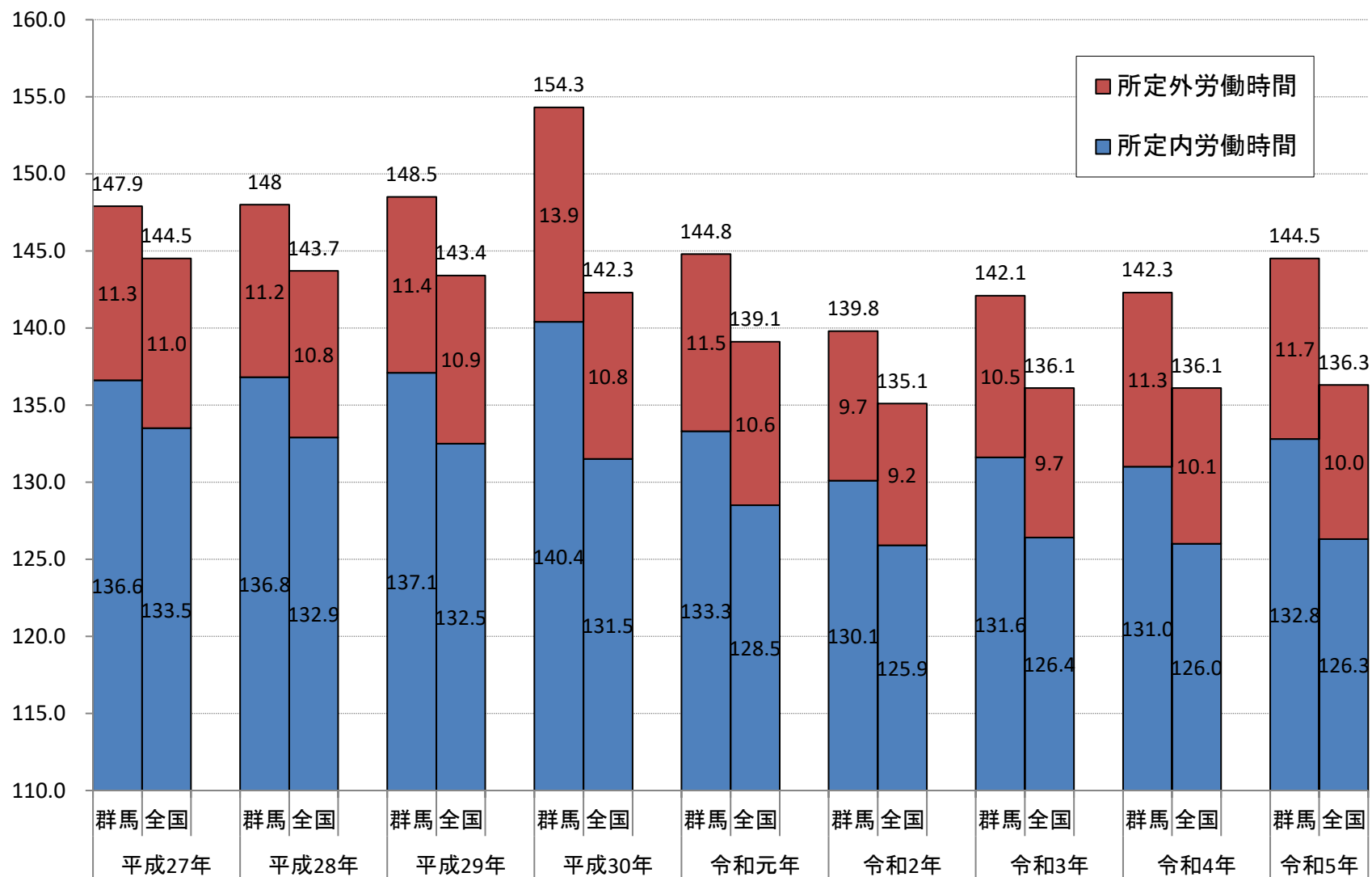
(注)有効求人倍率は季節調整値、正社員の有効求人倍率は原数値

年次有給休暇の取得状況



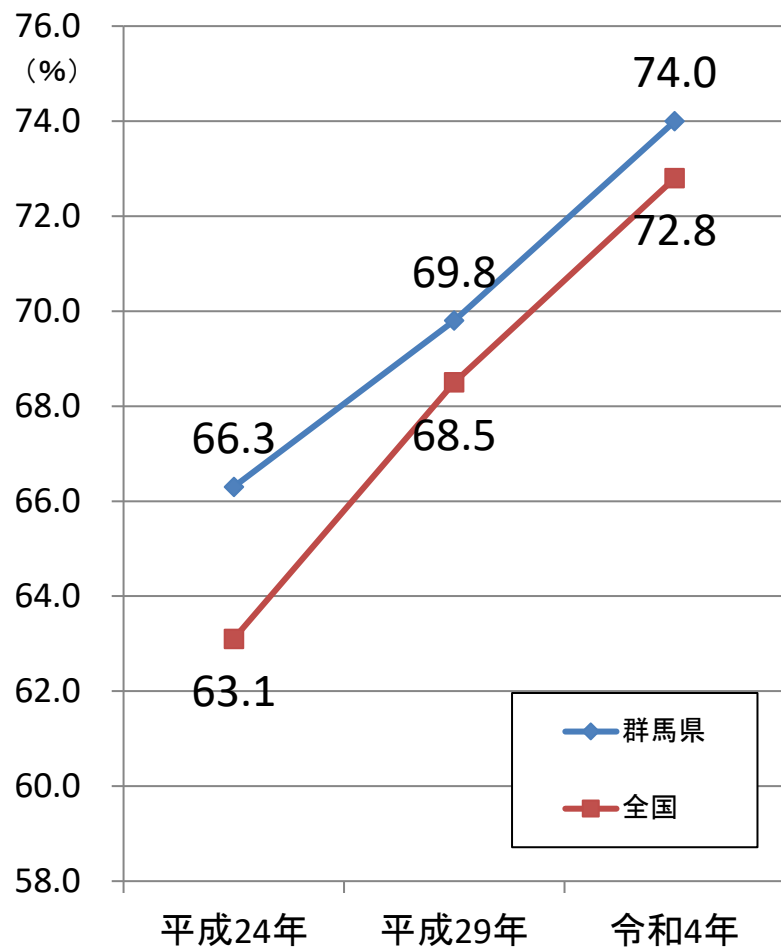
資料出所: 令和6年就労条件総合調査の特別集計を基に厚生労働省雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室が作成

月間総実労働時間の推移



資料出所: 毎月勤労統計調査地方調査より作成 (事業所規模5人以上、常用労働者)

生産年齢（15～64歳）における女性有業率



管理職に占める女性の割合

